

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	全体版報告書 掲載頁
(1) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	17 頁
(2) 基本方針6 市役所の率先行動	53 頁
(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応	58 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1)基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

取組実績、今後の取組

3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実

- SDGs達成の担い手育成(ESD)推進校の 28 校において、児童生徒のオンライン交流会を 10 回、教職員の情報交換会や交流報告会を 8 回実施し、互いの取組の共有や意見交換を通じて、環境、社会、経済に対する意識の向上を図り、行動変容を促しました。また、学校が「ESD」と「自分づくり(キャリア)教育」を一体的に推進した取組を進めていけるよう教育委員会事務局が支援したことなどにより、すべての小学校・中学校でSDGs達成の担い手育成(ESD)に関わる取組があり、さらに学校全体で取り組んでいる小学校・中学校の割合は、令和3年度と比べて、ともに約 30 ポイント増加しました。今後もこれらの取組を推進し、脱炭素をはじめとするSDGsへの意識の向上を図ります。

(2)基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

教育委員会事務局(教育事業)

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 21.0%増の7.4万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 22.1%増の1,614TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、市立学校などで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 13%となりました。
- 2022(令和4)年度は、市立学校 18 校に太陽光発電設備を導入し、累計246 施設となりました。
- 2022(令和4)年度は、一般公用車6台のうち、1台の次世代自動車等を導入し、累計で5台、割合は 83%となりました。
- 局内会議や全校種の校長会での資料配付を廃止し、プロジェクターやディスプレイの活用、クラウド上で資料共有を行い、ペーパーレス化を推進しました。さらに、脱炭素化に向けて、教職員を含む全職員を対象に、ごみの分別研修や環境研修を実施するとともに、グリーン購入を推進しました。
- 増改築や機器の設置・更新時に、高効率な空調機器等を導入することでエネルギー消費量の抑制を図ったほか、内装等への木材利用などを進めました。
SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、「ESD推進校」28校の児童生徒のオンライン交流や教職員の情報交換会・交流報告会を実施しました(P.2再掲)。また、推進校の取組とそれを分析した大学の研究を報告書としてまとめ、全市立学校及び全国のESD推進団体に配付しました。市立学校を含む全ての所管施設について、四半期ごとに電気・燃料等のエネルギー使用状況の振り返りを行い、省エネルギーの取組を推進するよう、引き続き、注意喚起を行いました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
6.1	6.4	7.0	7.4	21.0%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
1,320	1,363	1,498	1,558	1,614	22.1%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
519,730	5%	9%	11%	13%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 246 施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
6	67%	67%	67%	83%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:5台

(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 熱中症予防や教育環境の改善を図るため、市立学校の老朽化した既存空調設備の更新工事、体育館への空調設備の設置を実施しました。また、児童生徒の安全を最優先に考えた各学校におけるルールづくりの指針として、2019(令和元)年5月に策定した「横浜市立学校熱中症対策ガイドライン」を改訂し、周知・公表を行ったほか、教職員を対象に、熱中症を正しく理解し、事故等の未然防止に向けた日常の取組の一層の強化を図ることを目的として、熱中症事故防止研修を開催しました。